

FISCO REPORT 2018



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を持ち続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	¥6,681	¥ 8,430	¥10,206	¥14,004	¥14,620	¥11,455
営業利益又は損失	354	323	(554)	(778)	7	(788)
売上高営業利益率(%)	5.3	3.8	(5.4)	(5.6)	0.0	(6.9)
経常利益又は損失	580	903	(952)	(1,003)	(59)	(2,476)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	558	730	(143)	(1,193)	636	(2,152)
資産合計	6,124	10,615	16,910	15,444	16,729	10,673
純資産	3,741	4,890	5,670	4,434	6,246	2,983
自己資本当期純利益率(%)	26.0	25.8	(4.6)	(47.6)	27.9	(153.7)
総資産経常利益率(%)	11.2	10.8	(6.9)	(6.2)	(0.4)	(18.1)
自己資本比率(%)	40.2	30.0	18.0	12.7	15.5	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(447)	1,852	(1,107)	(9)	(328)	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	772	(1,013)	(709)	665	3,915	(1,536)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,590	482	(1,898)	(2,209)	(540)
現金及び現金同等物の期末残高	2,283	4,717	3,486	2,256	3,596	1,134
1株当たり配当金(円)	17.0	3.0	3.0	3.0	3.0	—

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 5 トップメッセージ
- 13 事業概況

ESG情報

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 21 CSR
- 22 IR TOPICS
- 23 国連グローバル・コンパクトへの参加
- 25 グループ紹介

財務情報

- 26 財務分析
- 29 連結貸借対照表
- 31 連結損益計算書
- 32 連結包括利益計算書
- 33 連結株主資本等変動計算書
- 34 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 35 投資家情報
- 36 会社概要

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、2019年度第1四半期連結会計期間から適用しており、当社グループが保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在する仮想通貨については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

活発な市場が存在しない仮想通貨は取得原価をもって連結貸借対照表に計上し、期末における処分見込価額が取得原価を下回る場合には、当該処分見込価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、取得原価と当該処分見込価額との差額は売上高として計上しております。

これに伴い、2019年度第1四半期連結会計期間において、当該会計方針の変更を2018年度の第1四半期連結累計期間から遡及適用することにより修正しております。

見直しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見直しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。



“ 大規模な
グループ再編を機に、
新たな展開を
図っていきます ”

▶大規模なグループ再編に着手

フィスコでは2019年12月期において、大規模なグループ再編を行いました。連結子会社のフィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコIRをフィスコに吸収合併したほか、ネクスグループがフィスコに対して有していた金銭債務1,400百万円につき債務の株式化を実施し、加えて、ネクスグループの株式の一部を売却して(売却益397百万円を計上)、ネクスグループを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しました。

こうした再編の目的は、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化、並びに、手元流動性を高めることによる早期の復配を実現させることです。大型投資に伴い悪化した財務をリストラクチャリングによって回復させ、株主の信頼回復と併せて、今後の成長路線への移行を進めていくこととなります。

債務の株式化とネクスグループ株の売却により、当面の事業規模は縮小しますが、有利子負債は3,821百万円から236百万円へと減少し、自己資本比率も約2%から約35%へと大幅に改善しました。また、子会社の吸収合併によって、経費簡略化などを通して販売管理費の削減効果も表面化してきています。なお、ネクスグループの非連結化に伴って、赤字が続くブランドリテールプラットフォーム事業がフィスコの決算には反映されなくなるため、業績リスクが低減する効果も生じます。

ちなみに、ネクスグループは持分法適用関連会社となりますが、これまでの協業を含めた良好な関係性は

維持継続していくと考えられます。フィスコが注力する仮想通貨分野とネクスグループにおける成長期待分野である第5世代移动通信システム(5G)や注目度の高いマイニング事業においても協業を検討していきます。

▶2020年12月期の業績予測について

フィスコグループでは事業計画の数値目標として、2020年12月期売上高1,246百万円、営業利益156百万円を掲げています。仮想通貨・ブロックチェーン事業は、子会社のヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツが仮想通貨に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しています。ただし、仮想通貨の相場状況に応じたトレーディングを行う予定としており、現時点では事業計画に含んでおりません。計画数値に対してプラスアルファの要素となってきます。

目標実現に向けた施策として、これまで見直しを行ってきた個人投資家向けサービスの再開及び金融コンテンツサービスの強化、機関投資家向けサービス拡大や企業調査レポート営業推進強化、合併による本社部門共通費用の削減、組織横断的な体制強化推進など管理体制のさらなる強化を行っていきます。

▶事業戦略

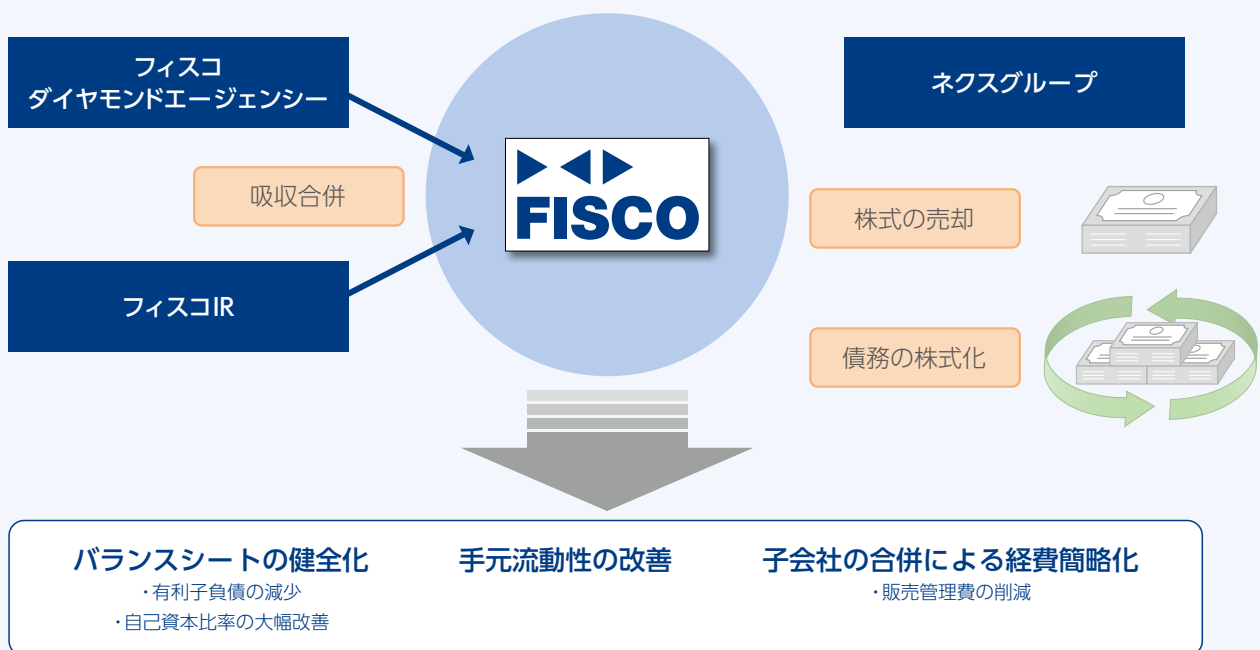
事業ごとの今後の戦略をご説明します。まず、情報配信事業では、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、安定的な収益の確保を目指します。ここまで1年もの間、「クラブフィスコ」コンテンツの全面的な見直しを行ってきましたが、フィスコソーシャル

レポーター(当社が公認した個人投資家)をはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販の推進、投資教育コンテンツおよび金融経済コンテンツ、ならびに暗号資産(仮想通貨)コンテンツなどのサービスを2019年の年末から再開しています。また、個人投資家に加えて、機関投資家向けのコンテンツの販売といった新たなサービス開始など、売上の増加に向けたさらなる施策も検討しております。

企業IR支援サービス事業では、2021年12月末時点での取引先数1,000社を目標に(現在約500社)、人材および組織力の強化やブランドの強化を図っていきます。コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し

ている中、企業調査レポート、統合レポート、アニュアルレポートなどに加えて、フィードバックレポート、IR情報英訳サービス等のサービスメニュー拡大に努めるほか、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など、潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要を取り込むことで、シェアの拡大を目指します。統合レポートやアニュアルレポートなど新分野においても、ここまで蓄えてきた知見が今後活かされてくるものと考えます。

さらには、コーポレートガバナンス(企業統治)改革の流れに乗り、株式を大量に取得した上で、投資先企業の経営陣に積極的に提言を行い、企業価値の向上を目指す投資家、いわゆるアクティビストが存在感を高めてい



る中、拡張しつつある企業IR支援サービスにおける顧客基盤を起点として、SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動をサポートする体系的なサービス提供を検討してまいります。対アクティビスト向けのコンサルティング、株主判明調査などを行っていく方針です。ほか、最近では顧客サービスの一環として、企業調査レポートや決算説明会の動画作成サービスなども手掛けています。動画作成にはグループ会社のアイスタディも一役かっています。

広告代理業においては、オリンピックイヤーを前に『パラスポーツマガジン』及び関連事業での新規広告獲得が進んでいます。現在のところ、小規模なスポット需要が多く、継続性のある案件の維持と確保が課題となっていますが、引き続き、1件当たりの受注金額および、サービス組み合わせなどによる獲得単価アップや大型化を図っていきます。

デジタル機器とインターネットが進化・普及した現在でも、「アナログ」である紙媒体は企業と人々に求められ続けていると感じられます。一覧性がある、経営層にリーチしやすい、対面で確実に手渡しできる、質感で良い印象を与えられるなど、紙媒体だからこそ伝わる情報が存在していると判断されるためです。引き続きネット広告における技術トレンドなどや媒体特性のノウハウ蓄積も進めながら、業務提携先の実業之日本社とともに、デジタルと紙の最適な組み合わせ提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上を目指します。

▶ 仮想通貨事業(暗号資産)について

フィスコグループ成長のひとつのカギを握る仮想通貨事業(持分法適用会社で展開)に関してご説明します。フィスコは2016年4月にフィスコ仮想通貨取引所(FCCE)を設立し、2017年9月に仮想通貨交換業者として金融庁に登録されました。当初は仮想通貨やブロックチェーン事業で提携関係にあったテックビューロから取引システムを導入していましたが、2018年9月には、テックビューロが運営していた「Zaif」のOEMシステムからの分離・独立を完了させ、カイカ(当時、持分法適用会社)の100%子会社であるCCCTから提供を受ける仮想通貨交換所システムでの運営を開始しました。

そして、「Zaif」からの分離・独立直後、その「Zaif」においてハッキングによる仮想通貨の流出事件が発生し、これに伴い、テックビューロとフィスコデジタルアセットグループ(フィスコの持分法適用会社)では、フィスコグループが金融支援、株式の過半数を取得する資本提携、過半数以上の取締役及び監査役の派遣などを検討する基本合意を締結しました。2018年11月には事業譲受の効力が発生し、フィスコグループでは、フィスコ仮想通貨取引所に加えて、Zaifの運営も行うことになりました。2020年2月にはFCCEとZaifの統合完了を予定しています。

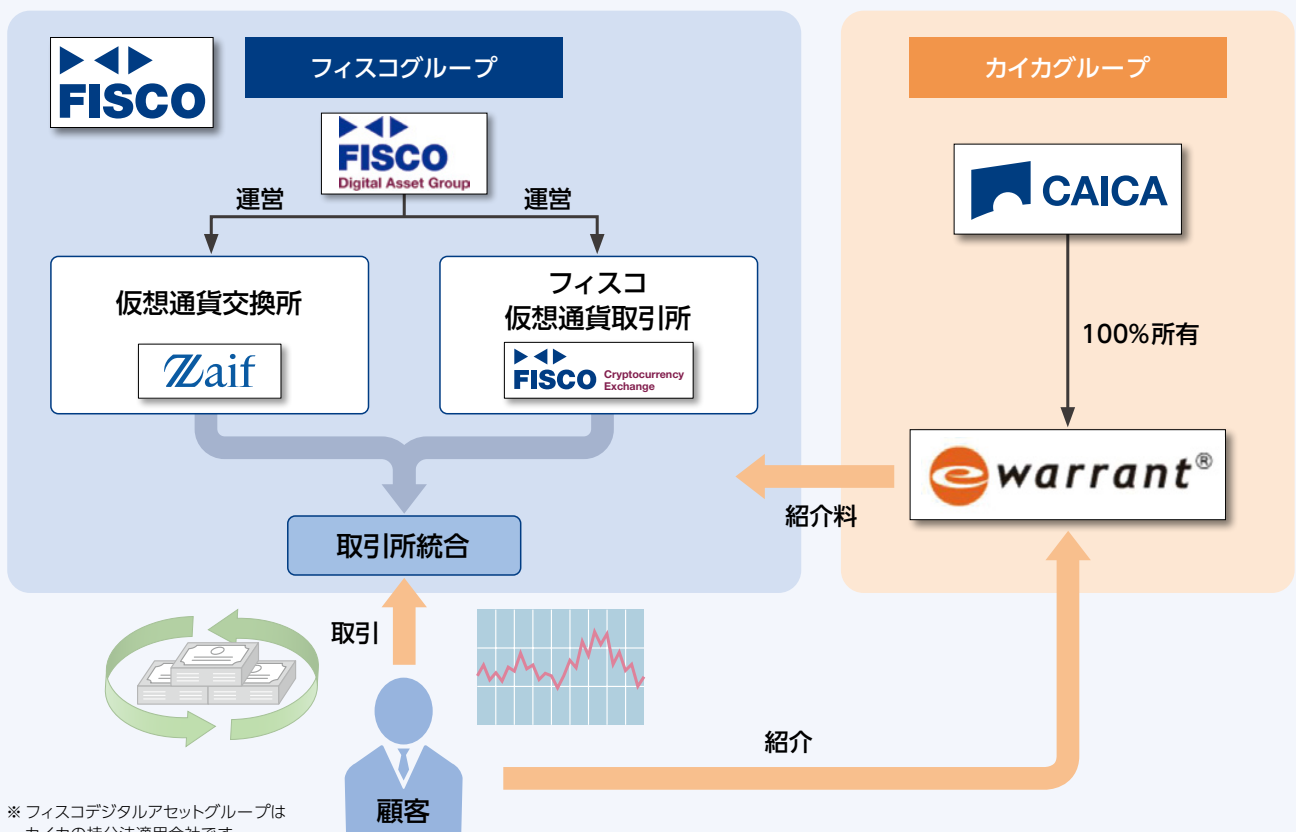
しかし、ご承知の通り、仮想通貨の市況は足元で伸び悩んでおり、ビットコイン価格は2019年6月の高値14,000ドルから現在は8,000ドル程度まで調整してい

ます。このため、仮想通貨売買におけるシステムトレードの開発、並びに、仮想通貨の自己売買などは現在手控えざるを得ない状況となっております。

こうしたなかで、フィスコグループでは新たな取り組みを模索しています。グループで展開する仮想通貨交換所のZaifは、株式会社フィスコ仮想通貨取引所が、その事業譲渡を受けるにあたって1件1件の顧客から譲渡の承諾を取得しているため、基本的に休眠口座がなく、顧客全体に対して高いアクティブ率を占めています。こうした顧客を活かしたビジネス展開として、仮想通貨

そのものへの投資だけでなく、別の取引への誘導を行っていく方針です。カイカでは傘下に証券会社であるeワラント証券を抱えており、同証券に対して顧客を紹介し、紹介料を獲得していくことを考えています。

2009年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性は非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地が大きいとみられます。低迷期を経験することで市場の淘汰も進み、ここで生き残った企業はピュアプレイヤーとして、今後の市場拡大の恩恵を多に享受することが可能に



なると思われます。フィスコグループとしても今後、FCCEとZaifの取引所統合、業務改善計画の改善完了(2020年6月予定)などを経て、新規口座の受注再開など、積極的な拡大事業フェーズに入るタイミングが近づいてきています。

当面の仮想通貨市場の見通しとして、金融情報配信会社であるブルームバーグでは、「2020年1月の仮想通貨見通し」報告書において、「ビットコイン価格は5月の半減期(新規通貨発行量が半減するタイミング)を経て供給量が減少していく中で、再び2019年の最高値である14,000ドルを目指して上昇する可能性が高い」としています。引き続き他の法定通貨などから独立した価値保存手段としての需要が生じるほか、ビットコインの供給量が2020年には限りなくゼロ成長に近づくことも、価格上昇の追い風になるとみているようです。

仮想通貨事業を持分法適用会社で展開している理由を説明します。現在、持株会社であるフィスコデジタルアセットグループ、並びに、その子会社FCCE、Zaifが仮想通貨事業の中核をなしています。仮想通貨ビジネスは日々めまぐるしく環境が変化し続けており、変化する事業環境に対応するためには、仮想通貨交換業や仮想通貨への投資業といった関連事業ごとに生じるリスクの分散、および各事業における意思決定の迅速化を行う必要が生じています。これを実現するには、持株会社体制で展開することが効果的であると考えているためです。また、上場企業であるフィスコのリスク分散という側面のほか、今後も仮想通貨事業を拡大させていくためには、外部からの資金調達や外部企業との提携な

ども必要不可欠になってくる可能性もあるため、それらをスムーズに進めやすくするためでもあります。

仮想通貨事業においては、中長期的にも様々な展開を模索しています。新規口座の再開、さらには市況の回復が前提となりますが、ビットコインの委託手数料徴収によって、仮想通貨全体の手数料収入が一気に底上げされる可能性があります。また、委託手数料収入以外でも、ビットコインのデリバティブシステムトレードの提供、仮想通貨を利用した社債発行、クラウドファンディング、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、トークンに直接投資を行う仮想通貨のヘッジファンドの立ち上げ、仮想通貨決済システムの投入、セキュリティが強化された仮想通貨交換所システムの外販、eワラント証券によるデジタルトークンを用いたサービス向けのプラットフォーム構築、基本的な投資手法を含む投資教育サービスなど、想定できるサービスは実に多彩といえるでしょう。フィスコ仮想通貨取引所スマートフォンアプリも提供を開始しており、現在では2.5万ダウンロードの実績もあります。長期的な展望は大変明るいと考えます。

▶ 2019年12月期の業績について

簡単に足元の動向をご説明します。2019年12月期業績は、売上高は前期比48.2%減の5,789百万円、営業損益は同488百万円改善の586百万円の損失、経常損益は同1,660百万円改善の984百万円の損失を見込んでいます。ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことで、売上高は大幅な減収となりますが、ブランドリテールプラットフォームは

赤字事業であったため、粗利益率の低下は限定的にとどまり、支払手数料や広告宣伝費の内容の見直し、コストカットにより販売管理費が減少したため、損益面は改善の方向にあります。また、持分法投資損失は拡大するものの、仮想通貨売却損・評価損の一巡で営業外収支も改善しています。個人投資家向けコンテンツ販売の見直し効果、IRコンサルティング事業の堅調な事業拡大などにより、主力の情報サービス事業に関しても、売上高、営業利益ともに上半期で底打ちとなる見通しです。

フィスコでは、2011年9月のイー・旅ネット・ドット・コムを皮切りに、多くの企業のM&Aを行ってきました。非連結化、非持分法適用会社化したネクスグループやカイカに関しても、資本提携関係は依然継続中であり、仮想通貨やフィンテック、AI分野などフィスコグループの注力事業になくはならない存在になっており、グループに与えたシナジー効果は最も大きくなっているといえるでしょう。フィスコのM&Aの基本戦略は、主に既存事業へのシナジーがあり、低PBRや高キャッシュフロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指すというものです。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果を楽しんでいくことを目指します。企業成長にはM&Aが今後も必要と考えていますので、財務リストラ完了後は新たな展開を模索していきます。

▶株主還元について

株主還元に対する考え方ですが、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、安定した配当を継続す

ることを基本的な政策としています。また、株主還元の一環として、2013年12月期上半期より株主優待制度を導入、フィスコならではの投資情報「フィスコIPOナビ」無料クーポンを年2回提供しています。

2018年12月期は最終赤字計上のため無配としましたが、グループ再編による手元流動性の向上により、2019年12月期は復配を予定しています。

▶CSR/ESGについて

CSR・ESG活動に関してですが、フィスコグループでは、親会社であるシークエッジ・インベストメントの寄付によって設立した社会福祉法人善光会の活動を支援しています。善光会は、「社会において活動して得た利益は社会に還元しなければならない」という理念実現のもとに2005年12月に設立され、日本最大級の複合福祉施設であるサンタフェガーデンヒルズを開設しています。善光会では、善光会の取り組みを知ってもらうこと、普段施設内で生活をされているお客様と地域社会との交流の機会とすることを目的に、一大イベントとなる夏祭り「サンタフェスタ」を毎年開催しています。フィスコグループでは、施設や部署の枠を越え全職員が一丸となって、「サンタフェスタ」成功に向けて取り組んでいます。

また、ネクスグループ子会社のグロリアツアーズは、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者スポーツ国際大会サポートを専門に取り扱っており、フィスコの兄弟会社である実業之日本社はパラスポーツマガジンを手

掛けています。フィスコダイヤモンドエージェンシーもパラスポーツ市場に対して継続的にコミュニケーション面での企画開発や営業を強化し、フィスコグループ全体として、障がい者の生活の充実の一助を担っています。

フィスコグループでは、このような活動を通じて、CSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針

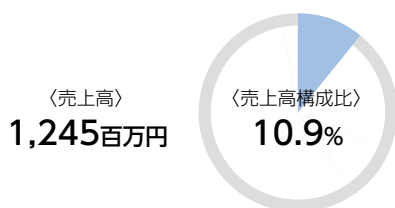
です。ちなみに、フィスコでは年に1度、ESGやCSRなども評価項目とした「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」を開催しており、CSR・ESG経営において優秀な企業の選定・発表を行っています。

2019年12月

代表取締役社長 **狩野 仁志**



情報サービス事業



主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコIR

プラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」に注力してまいります。また、投資教育においてはシーイー・モバイル社との事業提携に加え、個人投資家向けコンテンツ販売サイト「クラブフィスコ」にて、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販を推進いたします。また、仮想通貨およびGDPR分野の情報配信にも注力し、収益の向上に努めてまいります。

また、「企業調査レポート」業務を中核とした、「Yahoo!ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要が見込まれ、堅調に事業拡大する見通しです。加えて、パーセプションスタディ（投資家向け意識調査）に基づく投資家の声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることに加え、GDPR対策の一環として、個人情報対応をいかに企業価値向上に結びつけていくべきか、助言等のサービスを行うことでシェア拡大に努めてまいります。

インターネット旅行事業



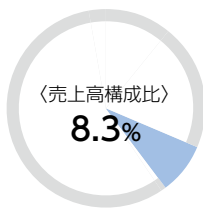
主要会社

- ・イー・旅ネット・ドット・コム
- ・ウェブトラベル
- ・グロリアツアーズ

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで収益機会の獲得に積極的に取り組むとともに、アジア圏だけでなくヨーロッパ市場をも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。特に目立った傾向としては、2018年夏季の猛暑の影響で旅行需要が低下した反動と、2019年のゴールデンウィークが大型連休となり需要が一気に伸びたことから、ヨーロッパ及びオセアニアを中心に海外旅行売上が20%増の傾向となっております。一方、グロリアツアーズでは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなる市場開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある市場基盤を構築してまいります。

IoT関連事業

〈売上高〉
949百万円



主要会社

- ・ネクスグループ
- ・ネクス
- ・ケア・ダイナミクス
- ・イーフロンティア

IoTデバイスを取り扱うネクスでは、引き続き自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。また、今後普及が見込まれるLPWA*や次世代通信規格5GなどモバイルコンピューティングとAIや画像解析など高付加価値な機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組み、国内メーカーとして市場のニーズに対応した安心してお使いいただける製品群のさらなる拡充を図ってまいります。また、直近の動向では、2018年8月、2019年度米国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通迅(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられております。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただいており、Huawei、ZTE製品が使用されているものから需要が振り替わる商談が増加しております。

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、介護事業者をサポートする様々なサービスラインナップを拡充させ、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから4期目の定植を迎えます。岩手県の大学と産学連携により今後3年間を目処に新たな農業ICTの研究を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせる環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

※「LPWA」とは、Low Power Wide Areaの略で、低消費電力で広い領域(キロメートル単位)を対象にできる無線通信技術をいいます。

広告代理業

〈売上高〉
102百万円

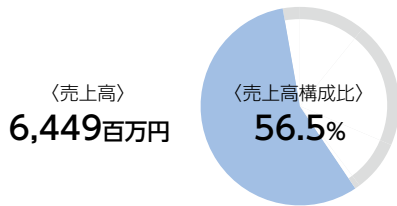


主要会社

- ・フィスコダイヤモンドエージェンシー
- ・シヤンテイ

広告代理業では、媒体の種類に関わらず求められるクリエイティブ力を強化するため制作案件を重視してまいりました。その結果ウェブサイトリニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等、新たに獲得しております。しかし小規模なスポット需要が多く、継続性をもつ案件の確保が今後の課題となっております。一方ネット広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進んでおり、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上につながる所存です。また2017年より取り組みを開始したパラスポーツ情報誌への広告需要開発は編集タイアップや企業広告・商品広告の獲得だけではなく、雑誌の情報リソースを活用した、広告主が独自に配布・活用できるパラスポーツ情報の小冊子制作、パラスポーツイベントなど手法開発を進め営業を開始したところ です。広告主の関心も高まってきており、東京パラリンピックを起点に広がるパラスポーツ市場に対して継続的にコミュニケーション面での企画開発及び営業を強化してまいります。

ブランドリテールプラットフォーム事業



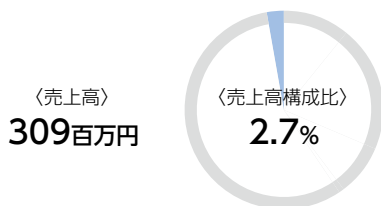
主要会社

- ・チチカカ
- ・バーサタイル
- ・ネクスペミアム
- ・ネクスファームホールディングス
- ・ファセッタズム

チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行います。また、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。2018年11月に株式会社バーサタイルの会社分割(新設分割)により新設された株式会社ネクスペミアムグループは、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク(商標権)のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

また、ネクスペミアムグループと同様にバーサタイルの会社分割(新設分割)により新設された株式会社ネクスファームホールディングスは、子会社であるワインの小売事業の本格稼働を目指すとともに新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

仮想通貨・ブロックチェーン事業



主要会社

- ・ヴァルカン・クリプト・カレンシー・
フィナンシャル・プロダクツ
- ・ネクスグループ
- ・チチカカ
- ・イーフロンティア
- ・フィスコデジタルアセット
グループ

当社の持分法適用関連会社であるFCCEでは、2018年11月に「Zaif」事業を譲り受けたことにより、1つの仮想通貨交換業の登録で、2つの交換所を運営するという特殊な状況にありましたが、2020年2月に2つの交換所統合を予定しています。

また、「Zaif」は、将来のトークンエコノミー時代を見据え、他の交換所にならぬ暗号資産(CounterPartyトークン、Zaifトークン、COMSAなど)の取り扱いやユニークなサービス(AirFX、信用取引、コイン積立など)を提供してきたことで、国内交換所の大手一角となる口座数を有し、ビットコイン取扱高では上位を誇っております。

かつての運営会社であるテックビューロ株式会社が業務改善命令を受けたことなどに伴い、いくつかのサービスを停止している状況ですが、今後は、口座開設時における顧客確認手続き(KYC)徹底のためのカスタマーサポートの強化、AML/CFT対応の強化など業務の改善に注力し、利用いただけていないサービスの再開に向けて努めてまいります。

この他、引き続き、暗号資産(仮想通貨)プラットフォームの構築、暗号資産(仮想通貨)交換所システムの機能拡充を図り、業務委託先の株式会社カイカ及び同社の子会社が開発した高度なセキュリティ機能を実装した暗号資産(仮想通貨)交換所システムの構築に注力してまいります。

暗号資産(仮想通貨)の運用につきましては、引き続きAI技術を利用した暗号資産(仮想通貨)のトレーディングシステムの開発を継続し、高度化を進めると同時に、同システムを利用し、暗号資産(仮想通貨)市場の動向をふまえて資金効率を意識した運用を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念としています。そして、株主様、お客様、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において信頼を得ることを念頭に、社会に貢献する企業であり続けたいと考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスの中核として、透明度の高い経営の維持を掲げています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な

経験をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

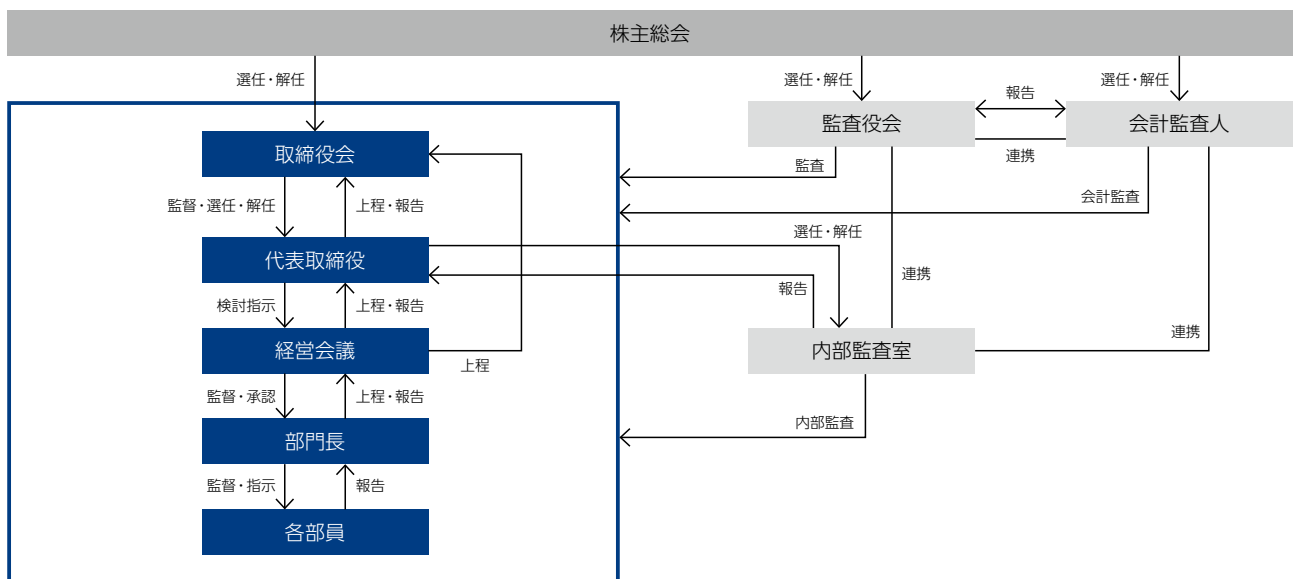
当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(すべて社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

■ 体制図



内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってきました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めます。なお、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室3名により実施されています。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役へ報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っています。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されていますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられています。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しています。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることが

ら、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしています。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されています。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられています。内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名です。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係等は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っています。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしています。

■ 社外取締役

木呂子義之 (2019年12月31日現在)	弁護士の資格を有し、企業法務に関する経験が豊富であり、幅広い知見を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を發揮するものと判断しました。当社における内部統制及びコンプライアンスの強化等に適任であると考えています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
--------------------------	---

■ 監査役

望月真克 (2019年12月31日現在)	長年の社会福祉法人の管理部門における豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■ 役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,277	36,900	5,377	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,290	6,290	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進していますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、IoT関連事業の属する通信業界は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでいます。デリバティブ取引(外国為替証拠金取引)や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めていますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やIoT関連事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、IoT関連事業、インターネット旅行事業、広告代理業、フィンテックシステム開発事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想

通貨・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、IoT関連事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めています。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レート of 著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、株式会社チチカカでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っております。2018年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、567,500株(1,935個)であり、これは発行済株式総数の約1.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 仮想通貨交換業について

当社グループのうち、株式会社フィスコ仮想通貨取引所は、仮想通貨交換業者として金融庁・財務局への登録を行っています。現在、仮想通貨取引を行う関係者に適用される法令・税制については流動的です。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります(以下、「法令・税制変更リスク」といいます。)。また、外部環境の変化(法令・税制変更リスクを含みます。)、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) サイバー攻撃による仮想通貨の喪失

フィスコ仮想通貨取引所では、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の仮想通貨取引所を介して電子取引システムを利用する方法による仮想通貨に対する投資を行っています。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれらの電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失させられるとともに、当社グループはこれらの仮想通貨を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する仮想通貨の消失及び当社グループの顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 仮想通貨の価格変動

当社グループは仮想通貨を保有しており、また仮想通貨取引所を運営しているため、様々な要因に基づく仮想通貨の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	木呂子 義之(社外) (2019年12月31日現在)
常勤監査役	望月 真克(社外) (2019年12月31日現在)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

CSR活動方針

企業支援による社会の活性化

- ・企業（経営者）と投資家を仲介し、効率的な金融システム、資本市場の形成を促す
- ・常に日本経済の行く末を見据え、企業（経営者）に寄り添い、ステークホルダーを意識した“在るべき”企業報告を通じて、企業、さらには産業全体の成長を支援する
- ・事業で得られた利益を還元

CSR活動事例

機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード ～ESG・CSR活動などに基づき企業を表彰～

昨今、ESG（環境・社会・ガバナンス）やCSR（企業の社会的責任）など、財務諸表に現れない企業の活動を評価しようとする動きが高まっています。世界持続的投資連合（GSIA）の報告では2018年のESG投資額は世界で約31兆ドルに達するとしており、ESG・CSRに対する世界的な関心の高さが窺えます。フィスコでは、フィスコ企業調査レポートに基づいた表彰制度「機関投資家&アナリスト企業調査レポートアワード」で、ESG・CSRを重視した評価を行ってきました。この表彰制度では、フィスコが厳選した10名の機関投資家・アナリストが、過去1年間にリリースされたフィスコ企業調査レポートに

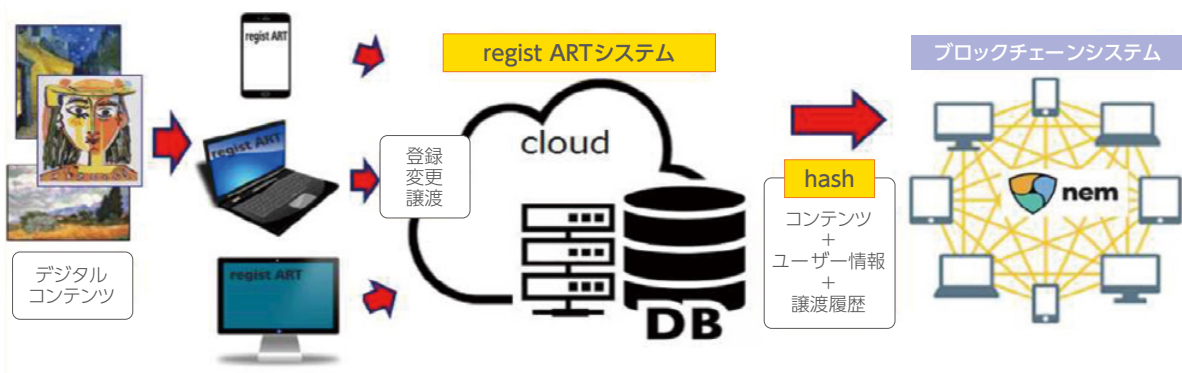
基づき、ESG・CSR・ビジネスモデル・成長性・社員満足度の5項目において各々上位5社を選出することで決定されます。このような活動を通じて、ESG・CSR活動の意義や価値への理解を深め、ひいては効率的な資本市場の形成に貢献していると考えています。

貴重なアートとその取引情報を未来に引き継いでいくアプリケーション

～アート・プラットフォーム「regist ART」～

これまでアートには作品の所有権を登記する習慣がありませんでした。アートを取引するときには、仲間で取引され、

■ 「regist ART」の特徴



その所有権はアナログで管理されてきたのです。そのため、アートの真贋や所有者が曖昧となりがちで、過去に数々のトラブルが発生しました。株式会社レジストアート(東京都港区)が提供する公証プラットフォーム「regist ART」サービスは、デジタル情報に転記されたアーティストやその作品を、アート業界で初めてブロックチェーンでやり取りを可能にしたアプリケーションです。このサービスを利用することで、権利登記の改ざんを防ぐだけでなく、さらに権利の譲渡・移転が円滑かつ安全になりました。登録されたアートの情報は、誰もが自由に記録することができ、また閲覧・参照が出来ます。さらにブロックチェーン上で登記されたアート作品には、デジタル証明書が発行されます。コレクターや投資家は、その証明書を「regist ART」の市場で売買できますが、どのような経緯で誰に譲渡されたとしても、その履歴がブロックチェーンに記録されますので、「regist ART」を利用するユーザー全員がブロックチェーン上に電子版カタログ・レゾネを所有することとなります。「regist ART」は信頼性の高い情報とともに貴重なアートを未来に引き継いでいきます。

企業のペーパーレス化の促進に期待

～ペーパーロジックと国内販売パートナーを締結～

森林資源の保護などを目的にペーパーレス化の重要性は叫ばれてきましたが、企業においてはあまり進んでいません。その主な理由として、「多数存在するビジネス文章デジタル化の保存要件の整理・実装やビジネス文章の帳票棚卸、それに伴うデジタル化プランの策定・実行、税務関係の各種申請等、これら全てをカバーできる専門家がない事」が挙げられてきました。ペーパーロジック株式会社が提供する企業文章をデジタル化するクラウドサービス「paperlogic®」は、法廷要件を満たしたシステム。「paperlogic®」を使用することで、ペーパーレス化はもとより、法廷要件を踏まえた企業文章のデジタル化の推進、ペーパー・インク・印刷機の不使用による環境負荷の低減、文章処理スピードの向上による業務効率向上と働き方改革の推進、コンプライアンスやリスク管理を含めたガバナンスの向上など、ESGに関わる長期的な経営基盤の整備にも寄与することが期待されます。フィスコは、この「paperlogic®」を日本国内において展開していくとするペーパーロジック社の理念に共感し、包括的な販売パートナー契約を、2019年12月に締結しました。

2019年7月

子会社2社を吸収合併

～ツールの強化・拡充ならびに経営の効率化を図る～

当社は子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー (FDAC)と株式会社フィスコIR (FIR)を吸収合併しました。

合併により当社は成長戦略として掲げる仮想通貨などの暗号資産サービスの提供をグループ全体として加速できると期待しています。FDACは、営業リソースを集約し、当社およびFIRが有する顧客ネットワークを集中的に活用することができると期待しております。FIRは、合併により、当社が有する投資家ネットワークならびに金融情報配信ネットワークを活用して、情報サービス事業におけるコミュニケーションツールの強化・拡充を図ります。

この吸収合併に伴い、帳簿・銀行口座・人事制度・内部監査業務などを集約し、管理部門経費の削減による経営の効率化も期待できます。

この吸収合併を機に、当社は事業価値の最大化、新規ビジネスなど事業の創出を推進していきます。

2019年8月

新ストックオプションのサービスを提供

～SOICOと包括的な販売パートナー契約を締結～

従来のストックオプション(SO)では、発行時点に所属する従業員だけに割り当てられたため、インセンティブに関する問題が発生しました。SOICOの「タイムカプセルストックオプション®」では、SOを先ず一定期間信託に預け入れ、「(行使価格などのSOの条件を)タイムカプセルのように冷凍保存」することで、その問題を解決しようとしています。従業員に対しては、会社への貢献度に基づき、将来SOに交換できるポイントを付与していきます。そしてIPOなどの信託期間満了時に、従業員はその貯まったポイントを使うことで、ストックオプションの配分を受けることができます。これが「タイムカプセルストックオプション®」の仕組みです。

同商品を使用すれば、後から入社した従業員にも、良い条件でSOを付与することができるなど、インセンティブに関する問題解決にも期待できます。

当社は同商品の販売を日本国内において展開していくために、SOICO株式会社と包括的な販売パートナー契約を締結しました。

ESGにおけるフィスコグループの活動目標・内容

現代社会は大変化の過渡期にあります。企業がその大変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが欠かせないのではないのでしょうか。その「個」の能力と組織としての「和」の力を融合していくため、私たちフィスコグループでは特に、大きく人権・労働・環境・腐敗防止の4項目に焦点をあて、社内での周知啓蒙、さらに改善・向上に取り組んできました。我々の事業において、いかにこれら4項目を改善・向上していくかなど、まだ社内でも検討・解決すべき課題が多くあります。今後も社員一人ひとりが4項目の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

それは、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現することにもつながっていくと信じているからです。

活動目標・内容

(2019.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ▪ 組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中) 	×
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 従業員の多様性の尊重 ▪ 障がい者雇用(従業員(パート)含む73名のうち0名) ▪ 外国人の就労(6名) ▪ 女性の積極的な採用(24名) ▪ 60歳を超えた継続雇用者(5名) 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 働きやすい環境の整備 ▪ 自宅勤務者(13名) 	△
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 用紙利用について無駄削減 ▪ 職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ▪ コピー機での出力紙の無駄防止 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ エコ製品の購入 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 顧客へのアンケートを実施 	△ (不定期)
		<ul style="list-style-type: none"> ▪ コンプライアンス説明会 	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコIR

フィスコグループが金融情報配信で培った迅速かつ正確な企業分析力と情報配信力、そして投資家心理を汲み取った編集力などを活用し、真に企業価値向上に寄与するIR実務を支援します。

株式会社ネクスグループ

グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業ICTの企画・開発・販売を行っています。

株式会社ネクス

各種無線通信方式を適用した通信機器の開発、販売及び関連する各種システムソリューション、保守サービスなどの提供を行っています。

株式会社ケア・ダイナミクス

介護事業者向けASPサービス「Care Online」の提供から介護ロボットの開発まで、最高のサービスとトータルソリューションを提供する「総合介護事業支援企業」です。

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

インターネットで全国の旅行会社に旅行プランの見積りを依頼できる「らくらく旅行見積りサービス」を提供しています。

株式会社ウェブトラベル

インターネット上でオーダーメイド型旅プランの見積りを依頼できる「トラベルコンシェルジュサービス」を提供しています。

株式会社グロリアツアーズ

パッケージツアーとは異なる自由なフランス旅行の提案、約40年の経験と情報力によるフランス留学のサポート、障がい者スポーツ国際大会の渡航手配・大会運営補助などを通じた参加選手や競技スタッフのサポートを行っています。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

ブランディング、コミュニケーションアイデアの創造を通じて、世界水準の企業コミュニケーション戦略を立案・実践しています。

株式会社シヤンテイ

ノベルティ企画制作を通じ、企業様の売上アップに貢献します。

株式会社バーサタイル

コンサルティングサービスを中心に、単体のサービスだけではなく、人材派遣・紹介サービスやその他の様々なサービスの最適な組み合わせにより、お客様のあらゆるご要望にお応えします。

株式会社チチカカ

中南米のモチーフを使ったカラフルな商品を中心に、オリジナル衣料と雑貨の企画・製造・販売を行い、世界各国の伝統的な文化をお客様にお伝えしています。

株式会社イーフロンティア

ソフトウェア全般の販売を行うイーフロンティアの得意とする分野は、特にCG制作ソフトウェアであり、設計・デザイン・映像・ゲーム制作などの現場で利用され、多くのクリエイターの皆様の支持をいただいています。

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

ビットコインやモナコインなどの仮想通貨をユーザー間で取引できる仮想通貨取引所サイトを運営しています。

株式会社ネクスプレミアムグループ

株式会社ネクスファームホールディングス

株式会社ファセッタズム

NCXX International Limited

Versatile Milano S.R.L.

MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ

株式会社 フィスコ・キャピタル

フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

株式会社サンダーキャピタル

シークエッジインベストメント インターナショナル リミテッド

経営成績の状況

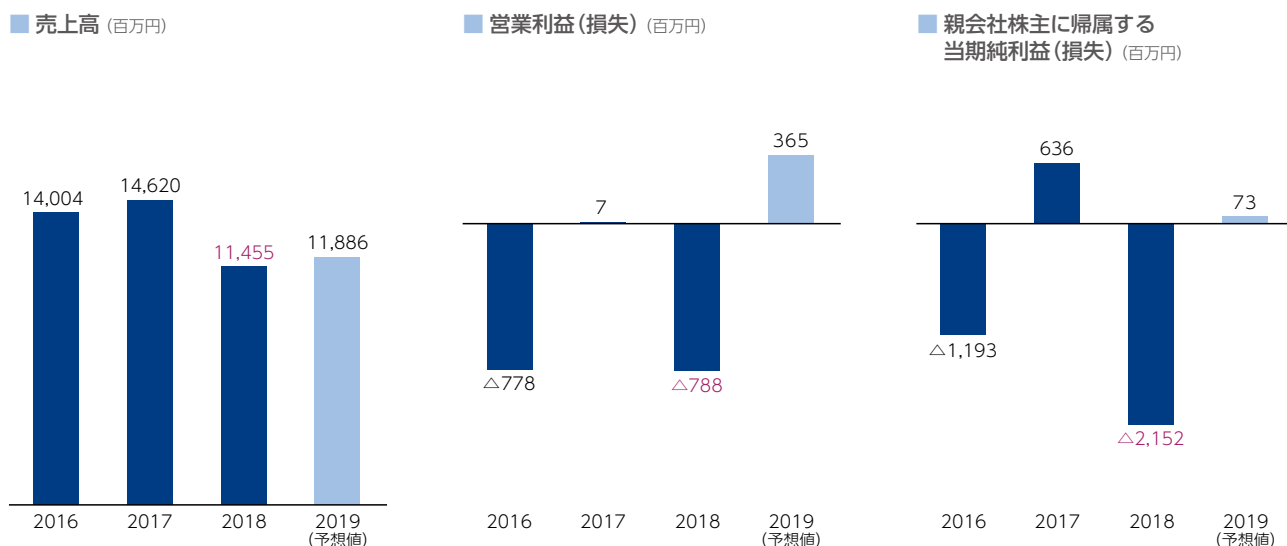
2018年1月に株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下、「FCCE」といいます。)と、当社連結子会社の株式会社イーフロンティア(以下、「イーフロンティア」といいます。)が行う、暗号資産(仮想通貨)向けのAIトレーディングシステム開発にあたり、業務提携契約を締結いたしました。また、イーフロンティアでは、開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、一定の成果を上げることになりました。2018年7月には当社連結子会社である株式会社ネクスグループの本社(岩手県花巻市)において暗号資産(仮想通貨)のマイニング事業を開始することを決議しました。暗号資産(仮想通貨)のマイニング(採掘)とは、ネットワーク上に存在する取引データの固まり(ブロック)の整合性を確保するための承認作業のことで、最も早く承認できた者に対して、報酬として対象とする暗号資産(仮想通貨)が支払われます。

2018年9月には、FCCEにおいて、同社が運営する暗号資産(仮想通貨)交換所のシステムを見直し、従来テックビューロ株式会社(以下、「テックビューロ」といいます。)が運営していた暗号資産(仮想通貨)

交換所・販売所「Zaif」のOEM(ホワイトラベル)システム(旧システム)からの分離・独立を完了し、株式会社カイカの100%子会社であるCCCTから提供を受ける暗号資産(仮想通貨)交換所システム(以下、「新システム」といいます。)での運営を開始しました。

また、2018年10月には、FCCEはテックビューロと、「Zaif」事業を譲受ける内容の事業譲渡契約を締結し、11月22日に事業譲渡が実行されました。利用者の事業譲渡に対する承認手続き(引継ぎ手続き)は、引き続き続行し、12月26日時点の残高基準の承諾割合は、約98%です。

以上の結果、当期の売上高は、株式会社ネクス・ソリューションズ(以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。)が連結から除外されたことなどにより11,455百万円(前期比21.7%減)となりました。売上原価においても、ネクス・ソリューションズが連結から除外されたことが主因で、6,428百万円(前期比22.9%減)となり、販売費及び一般管理費は、費用圧縮により464百万円減少し、5,814百万円(前期比7.4%減)となりました。営業損失は、売上高の減少が主因で788百万円(前期は7百万円の営業利益)となりました。



※ 予想値は2019年2月14日現在

また、持分法による投資損失1,029百万円、仮想通貨売却損201百万円、仮想通貨評価損382百万円などの計上により経常損失2,476百万円(前期は59百万円の経常損失)となりました。持分法による投資損失計上の主因は、FCCEにおいて、「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために事前に準備し保持していた暗号資産(仮想通貨)(ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚)について、事業譲渡の効力発生日である2018年11月22日に取得価格と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上したことなどによります。

これらにより親会社株主に帰属する当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純損失2,152百万円(前期は636百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

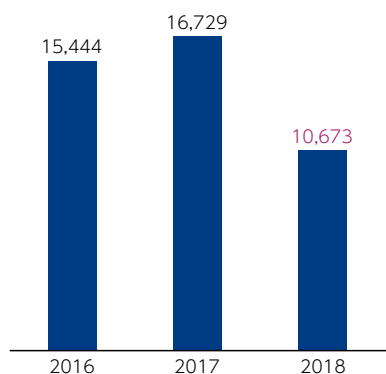
当期末の資産合計は、前期末に比して6,055百万円減少し、10,673百万円となりました。

流動資産は、前期末に比して6,686百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2,455百万円減少したこと、仮想通貨が2,295百万円減少したこと、預け金が966百万円減少したこと、前渡金が669百万円減少したこと、貸付仮想通貨が305百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比して631百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が198百万円増加したこと、長期貸付金が417百万円増加したことなどが主たる要因であります。

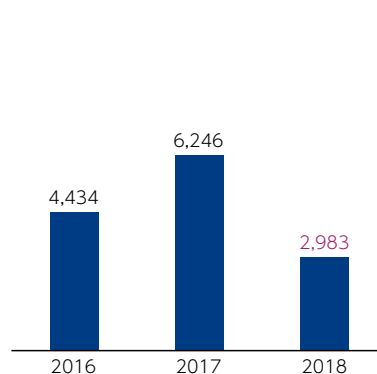
負債につきましては、前期末における負債総額が10,482百万円だったのに対し、当期末は2,792百万円減少し7,690百万円となりました。これは、長期借入金724百万円減少したこと、FCCEが連結から除外されたため預り金が2,225百万円減少したことなどが主たる要因であります。

純資産につきましては、前期末に比して3,263百万円減少し2,983百万円となりました。これは、利益剰余金が2,201百万円減少したこと、非支配株主持分が876百万円減少したことなどが主たる要因であります。

■ 資産合計 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前期末に比して2,461百万円減少し、1,134百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1,818百万円の増加(前期は328百万円の減少)となりました。これは主に、仮想通貨の減少額1,885百万円があった事によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は1,536百万円の減少(前期は3,915百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,103百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出577百万円、仮想通貨の取得による支出3,112百万円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は540百万円の減少(前期は2,209百万円の減少)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,200百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出686百万円、長期借入金の返済による支出1,332百万円があった事によるものです。

セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,245百万円(前期比18.8%減)となり、セグメント損失は173百万円(前期は450百万円のセグメント利益)となりました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は2,361百万円(前期比8.3%増)、セグメント利益は38百万円(前期比143.3%増)となりました。

IoT関連事業

IoT関連事業の売上高は、949百万円(前期比75.3%減)となり、セグメント利益68百万円(前期は366百万円のセグメント損失)を計上いたしました。

広告代理業

広告代理業の売上高は、102百万円(前期比24.9%減)、セグメント損益は3百万円(前期は34百万円のセグメント損失)となりました。

ブランドリテールプラットフォーム事業

ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は6,449百万円(前期比8.8%増)、セグメント損失は455百万円(前期は14百万円のセグメント損失)となりました。

仮想通貨・ブロックチェーン事業

仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は309百万円(前期比65.7%減)、セグメント利益は294百万円(前期比64.9%減)となりました。

連結貸借対照表 (2017年及び2018年12月31日現在)

(単位:千円)

	2017	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 3,632,378	¥ 1,176,639
受取手形及び売掛金	802,279	734,219
商品及び製品	1,067,217	1,146,284
仕掛品	298,963	285,338
原材料及び貯蔵品	3,632	11,149
仮想通貨	2,322,145	26,578
貸付仮想通貨	305,575	—
短期貸付金	15,000	165,000
未収入金	116,425	55,912
預け金	993,481	27,301
前渡金	970,582	300,864
前払費用	68,758	83,400
繰延税金資産	27,489	2,030
その他	272,817	148,248
貸倒引当金	(53,181)	(6,289)
流動資産合計	10,843,566	4,156,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,527,521	1,616,460
減価償却累計額	(617,993)	(669,320)
減損損失累計額	(588,707)	(629,066)
建物及び構築物(純額)	350,821	318,073
工具、器具及び備品	1,191,891	1,244,690
減価償却累計額	(997,270)	(843,166)
減損損失累計額	(1,140)	(178,371)
工具、器具及び備品(純額)	193,480	223,152
土地	192,132	192,865
リース資産	18,154	24,992
減価償却累計額	(10,224)	(16,048)
リース資産(純額)	7,930	8,943
建設仮勘定	—	16,872
その他	89,553	125,524
減価償却累計額	(65,410)	(102,626)
減損損失累計額	—	(2,038)
その他(純額)	24,142	20,859
有形固定資産合計	768,507	780,766
無形固定資産		
商標権	6,300	—
ソフトウェア	140,838	41,831
のれん	489,224	229,931
その他	6,536	10,778
無形固定資産合計	642,898	282,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,759,970	3,958,131
差入保証金	671,171	706,072
長期貸付金	60,140	477,613
長期未収入金	171,871	115,543
繰延税金資産	41	—
その他	38,799	375,084
貸倒引当金	(227,582)	(178,904)
投資その他の資産合計	4,474,412	5,453,540
固定資産合計	5,885,818	6,516,846
資産合計	¥16,729,384	¥10,673,526

(単位:千円)

	2017	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 630,980	¥ 602,327
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	—
短期借入金	357,960	541,200
1年内返済予定の長期借入金	1,095,656	785,015
前受金	317,953	426,190
未払法人税等	72,114	51,479
預り金	2,258,500	32,954
未払金	334,027	237,838
資産除去債務	28,780	—
未払費用	356,897	137,247
繰延税金負債	121,479	—
製品保証引当金	106,000	66,000
賞与引当金	67,796	74,165
店舗閉鎖損失引当金	16,592	—
返品調整引当金	13,376	4,908
ポイント引当金	—	12,650
その他	63,103	55,854
流動負債合計	7,006,220	3,027,832
固定負債		
長期借入金	2,019,242	1,294,787
転換社債型新株予約権付社債	—	1,200,000
退職給付に係る負債	46,644	47,700
資産除去債務	360,907	377,087
長期未払金	212,743	134,671
繰延税金負債	799,119	854,681
持分法適用に伴う負債	—	715,935
その他	37,947	37,577
固定負債合計	3,476,604	4,662,441
負債合計	10,482,825	7,690,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,625	1,269,358
資本剰余金	634,114	520,485
利益剰余金	523,737	(1,677,567)
自己株式	(10,351)	(10,351)
株主資本合計	2,414,126	101,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,131	31,129
繰延ヘッジ損益	(57)	(68)
為替換算調整勘定	99,681	67,901
その他の包括利益累計額合計	186,755	98,963
新株予約権	41,631	54,991
非支配株主持分	3,604,046	2,727,372
純資産合計	6,246,559	2,983,252
負債純資産合計	¥16,729,384	¥10,673,526

連結損益計算書 (2017年及び2018年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2017	2018
売上高	¥14,620,682	¥11,455,244
売上原価	8,334,889	6,428,942
売上総利益	6,285,792	5,026,301
販売費及び一般管理費	6,278,748	5,814,459
営業利益又は営業損失	7,044	(788,158)
営業外収益		
受取利息	6,332	4,129
持分法による投資利益	15,903	—
為替差益	43,063	2,638
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	14,602
その他	54,055	32,301
営業外収益合計	119,355	53,671
営業外費用		
支払利息	86,759	50,965
持分法による投資損失	—	1,029,299
支払手数料	53,889	16,281
仮想通貨売却損	—	201,021
仮想通貨評価損	—	382,194
その他	45,379	62,238
営業外費用合計	186,028	1,741,999
経常損失	(59,628)	(2,476,486)
特別利益		
持分変動利益	25,605	474,838
固定資産売却益	553	31
投資有価証券売却益	2,870,295	748,779
関係会社株式売却益	817,624	—
貸倒引当金戻入額	2,968	—
その他	16,789	—
特別利益合計	3,733,837	1,223,649
特別損失		
固定資産売却損	115,600	—
固定資産除却損	6,912	10,457
減損損失	1,719,144	1,175,586
投資有価証券評価損	—	160,216
その他	34,809	1,000
特別損失合計	1,876,466	1,347,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,797,741	(2,600,097)
法人税、住民税及び事業税	159,285	117,393
法人税等調整額	169,193	1,112
法人税等合計	328,478	118,505
当期純利益又は当期純損失	1,469,263	(2,718,603)
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	832,544	(565,753)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ 636,719	¥ (2,152,849)

連結包括利益計算書 (2017年及び2018年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2017	2018
当期純利益又は当期純損失	¥ 1,469,263	¥(2,718,603)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,899	(95,916)
繰延ヘッジ損益	(1,188)	(40)
為替換算調整勘定	(41,841)	4,369
持分法適用会社に対する持分相当額	208	(2,373)
その他の包括利益合計	25,077	(93,962)
包括利益	¥ 1,494,341	¥(2,812,565)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 578,101	¥(2,212,940)
非支配株主に係る包括利益	916,239	(599,624)

連結株主資本等変動計算書 (2017年及び2018年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年1月1日残高	¥1,242,022	¥ 685,355	¥(112,445)	¥(10,351)	¥1,804,580
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高			(536)		(536)
新株の発行(新株予約権の行使)	24,602	24,602			49,205
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(112,812)			(112,812)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失			636,719		636,719
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36,970			36,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24,602	(51,240)	636,183	—	609,545
2017年12月31日残高	¥1,266,625	¥ 634,114	¥ 523,737	¥(10,351)	¥2,414,126

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2017年1月1日残高	¥19,020	¥ 1,131	¥141,526	¥161,677	¥ 60,700	¥2,407,809	¥4,434,768
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							(536)
新株の発行(新株予約権の行使)							49,205
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(112,812)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失							636,719
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,110	(1,188)	(41,844)	25,077	(19,068)	1,196,236	1,202,245
当期変動額合計	68,110	(1,188)	(41,844)	25,077	(19,068)	1,196,236	1,811,791
2017年12月31日残高	¥87,131	¥ (57)	¥ 99,681	¥186,755	¥ 41,631	¥3,604,046	¥6,246,559

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2018年1月1日残高	¥1,266,625	¥ 634,114	¥ 523,737	¥(10,351)	¥ 2,414,126
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高					—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,733	2,733			5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(114,810)			(114,810)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失			(2,152,849)		(2,152,849)
持分法の適用範囲の変動			(48,455)		(48,455)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(1,551)			(1,551)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,733	(113,629)	(2,201,304)	—	(2,312,200)
2018年12月31日残高	¥1,269,358	¥ 520,485	¥(1,677,567)	¥(10,351)	¥ 101,925

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2018年1月1日残高	¥ 87,131	¥(57)	¥ 99,681	¥186,755	¥41,631	¥3,604,046	¥ 6,246,559
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							—
新株の発行(新株予約権の行使)							5,467
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(114,810)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失							(2,152,849)
持分法の適用範囲の変動							(48,455)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							(1,551)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(56,002)	(10)	(31,780)	(87,792)	13,360	(876,673)	(951,106)
当期変動額合計	(56,002)	(10)	(31,780)	(87,792)	13,360	(876,673)	(3,263,306)
2018年12月31日残高	¥ 31,129	¥(68)	¥ 67,901	¥ 98,963	¥54,991	¥2,727,372	¥ 2,983,252

連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年及び2018年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 1,797,741	¥(2,600,097)
減価償却費	255,573	224,744
のれん償却額	250,439	72,328
受取利息及び受取配当金	(6,666)	(5,732)
支払利息	86,759	50,965
投資有価証券評価損益(益)	—	160,216
投資有価証券売却損益(益)	(2,870,295)	(748,779)
持分変動損益(益)	(25,605)	(474,838)
持分法による投資損益(益)	(15,903)	1,029,299
関係会社株式売却損益(益)	(817,624)	—
売上債権の増減額(増加)	65,379	68,039
たな卸資産の増減額(増加)	(228,228)	(72,927)
仮想通貨の増減額(増加)	(936,973)	1,885,497
貸付仮想通貨の増減額(増加)	(265,891)	99,558
仮想通貨売却損益(益)	—	201,021
仮想通貨評価損益(益)	—	54,136
仕入債務の増減額(減少)	144,593	(28,549)
為替差損益(益)	(2,970)	163
前渡金の増減額(増加)	(479,663)	670,405
預け金の増減額(増加)	(1,108,930)	445,626
前受金の増減額(減少)	15,895	108,237
貸倒引当金の増減額(減少)	133,677	(95,569)
賞与引当金の増減額(減少)	(56,052)	6,369
その他の引当金の増減額(減少)	(33,548)	(52,409)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(2,911)	1,056
預り金の増減額(減少)	2,164,578	(27,809)
株式報酬費用	11,588	14,831
未収入金の増減額(増加)	(215,400)	104,602
固定資産売却損益(益)	115,046	(31)
固定資産除却損	6,912	10,457
減損損失	1,719,144	1,175,586
その他の流動資産の増減額(増加)	8,558	(53,093)
その他の流動負債の増減額(減少)	(157)	(2,126)
未払消費税等の増減額(減少)	(2,409)	(1,395)
未払金の増減額(減少)	(80,754)	(6,120)
未払費用の増減額(減少)	142,928	(238,037)
その他	56,547	(19,232)
小計	(174,624)	1,956,389
利息及び配当金の受取額	278	5,404
利息の支払額	(95,223)	(66,896)
法人税等の支払額	(59,184)	(76,486)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(328,753)	1,818,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(1)	(6,000)
投資有価証券の取得による支出	(2,930,202)	(577,563)
投資有価証券の売却による収入	6,637,387	2,103,167
仮想通貨の取得による支出	(173,760)	(3,112,542)
仮想通貨の売却による収入	122,407	1,961,815
有形固定資産の取得による支出	(135,867)	(278,724)
有形固定資産の売却による収入	359,446	55
無形固定資産の取得による支出	(171,094)	(962,445)
無形固定資産の売却による収入	8,273	—
差入保証金の差入による支出	(136,080)	(88,981)
差入保証金の回収による収入	260,893	32,977
資産除去債務の履行による支出	(27,228)	(33,677)
短期貸付けによる支出	—	(150,000)
長期貸付けによる支出	(10,888)	(410,000)
長期貸付金の回収による収入	5,709	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(165,090)	(50,000)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	281,601	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(60,964)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	577,075	—
保険積立金の積立による支出	(803)	(2,654)
分配金の支払額	(524,300)	—
その他	(563)	6,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,915,947	(1,536,358)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	434,218	920,000
短期借入金返済による支出	(1,474,258)	(686,760)
長期借入れによる収入	583,968	442,800
長期借入金返済による支出	(2,489,430)	(1,332,265)
社債の償還による支出	—	(1,165,000)
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,200,000
新株予約権付社債の償還による支出	(300,000)	—
リース債務の返済による支出	(5,253)	(5,255)
新株予約権の行使による株式の発行による収入	280,963	3,996
自己株式の取得による支出	(12,982)	—
非支配株主からの払込みによる収入	549,000	198,000
配当金の支払額	(112,389)	(114,069)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(7,150)	(4,011)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	343,608	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,209,705)	(540,107)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(38,143)	(1,793)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,339,345	(259,847)
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,806	3,596,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(2,201,892)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 3,596,185	¥ 1,134,446

投資家情報

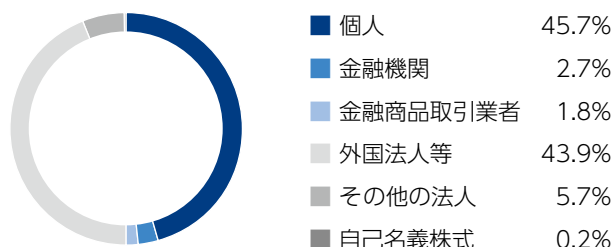
■株式情報 (2018年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	38,436,000株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単位(100株)		
単元株主数	12,822名		
決算期日	12月31日		

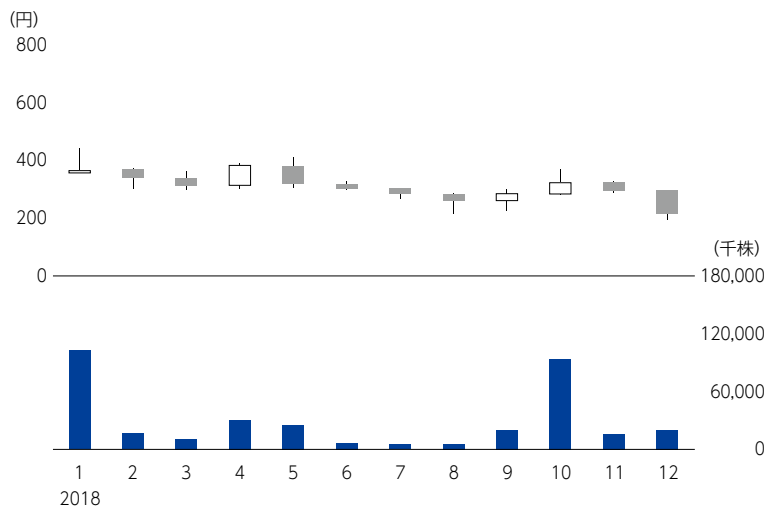
■大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)	14,090,000	36.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	988,200	2.58
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.06
狩野 仁志	785,600	2.05
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	754,902	1.97
株式会社カイカ	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケッツ)エス エイ	550,000	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	511,198	1.33
松井証券株式会社	323,200	0.84
荒川 忠秀	318,000	0.83

■株式の所有者別分布



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2018年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目4番30号
 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
 TEL: 03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 1,266百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 378名

■役員 (2018年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 木呂子 義之(社外)
 常勤監査役 望月 真克(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図

